

(様式7)

事業計画書目次

[栄 区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	20,783	20,593	20,898	20,758	△ 115	△ 165	
2	広報よこはま発行事業	6,472	5,882	6,272	5,682	200	200	
3	特別相談事業	1,456	1,456	1,456	1,456	0	0	
4	美化活動推進事業	1,347	1,347	1,492	1,492	△ 145	△ 145	
5	消費生活推進員活動事業	715	715	715	715	0	0	
6	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,237	1,237	1,900	1,900	△ 663	△ 663	
7	青少年健全育成活動事業	3,040	3,040	2,335	2,335	705	705	
8	地域と学校の協働事業	920	920	920	920	0	0	
9	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
10	緊急時情報システム運用事業	325	325	325	325	0	0	
11						0	0	
12						0	0	
13						0	0	
14						0	0	
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
	計	36,475	35,695	36,493	35,763	△ 18	△ 68	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費		統合事務費			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	20,783			190		20,593
令和3年度	20,898			140		20,758
増△減	△ 115	0	0	50	0	△ 165

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	19,513	19,776	21,516	20,855	20,855	20,855
	市債+一般財源	19,433	19,666	21,376	20,665	20,665	20,665
決 算	事業費	21,101	19,821	18,149			
	市債+一般財源	21,021	19,711	18,009			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	3,915	4,790	▲ 875
②	区政推進課	1,052	1,277	▲ 225	所要額の精査による減
③	地域振興課	1,137	1,244	▲ 107	2年度実績に基づく減
④	戸籍課	2,976	2,156	820	必要な備品の増
⑤	税務課	229	229	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	1,285	1,009	276	民生員改選に伴う増
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,852	2,052	▲ 200	2年度実績に基づく減
⑩	こども家庭支援課	2,040	1,760	280	必要な備品の増
⑪	生活支援課	5,852	5,809	43	必要な備品の増
⑫	保険年金課	26	26	0	
⑬	土木事務所	419	546	▲ 127	計上替えによる減
	細事業合計	20,783	20,898	▲ 115	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整	係
	伏見 和久	天住 仁	奈木 容子	

事業区課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま発行事業					

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,472			590		5,882
令和3年度	6,272			590		5,682
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	6,035	6,122	6,272	6,272	6,272	6,272
	市債+一般財源	5,415	5,492	6,100	5,682	5,682	5,682
決算	事業費	5,517	5,854	5,400			
	市債+一般財源	4,879	5,215	4,810			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・栄区に関わる情報等を広く発信するために、「広報よこはま栄区版」を発行し、区民に配布します。 ・福祉保健センターが実施する事業の年間日程や相談窓口を掲載した「栄福祉保健センターからのお知らせ」を発行し、区民に配布します。 								
事業開始年度	平成6年								
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領								
運営方針等との関連	目標達成に向けた施策2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり								
事業目的・効果(必要性)	<p>《広報さかえ発行事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区政・市政を円滑に推進していくためには対象のエリアにお住いの人の理解や協力を得ることが不可欠です。そのためには、区の方針や施策、事業、その効果などを的確に広報していくことが必要です。また、区内の各施設のイベント等の情報についても広報していくことが求められています。 「広報よこはま栄区版」は、区民にお伝えしたい事案について、興味を惹くデザイン、伝わる表現方法等を追及しながら作成します。 <p>《福祉保健センターからのお知らせ発行事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民が地域の中で安心して健やかに暮らしていくために、検診や相談等の年間日程を事前にお知らせし、福祉保健センターが実施するサービスを、計画的かつ十分に利用できるようにすることが重要です。より分かりやすい紙面となるよう工夫することで、情報をも正確にお伝えすることができます。 								
根拠・データ等	<p>《広報さかえ発行事業》</p> <p>H30 603,600部 R1 601,300部 R2 594,400部</p> <p>《福祉保健センターからのお知らせ発行事業》</p> <p>H30 57,000部 R1 55,000部 R2 55,000部</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
発行部数(広報さかえ)	単位	目標	620,000	620,000	620,000	620,000	620,000	620,000	620,000
	部	実績	601,300	594,400					
発行部数(福祉保健センターからのお知らせ)	単位	目標	57,000	57,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	部	実績	55,000	55,000					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>《広報さかえ発行事業》</p> <p>毎月発行</p> <p>《福祉保健センターからのお知らせ発行事業》</p> <p>12月:原稿作成 1月:校正 2月:校正、校了 3月:印刷発行</p>								

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報さかえ発行事業	5,643	5,443	200	デザイン委託費の高騰による増
②	福祉保健センターからのお知らせ発行事業	829	829	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
	細事業合計		6,472	6,272	200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	永松 弘至	鶴岡 慎二郎	鈴木 優太

事業区課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	特別相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,456					1,456
令和3年度	1,456					1,456
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,325	1,377	1,430	1,377	1,377	1,377	1,377
市債+一般財源	1,325	1,377	1,430	1,377	1,377	1,377	1,377
決算	1,322	1,359	1,374	1,377	1,377	1,377	1,377
市債+一般財源	1,322	1,359	1,374	1,377	1,377	1,377	1,377

事業概要	行政での解決が難しい問題について、専門家による特別相談を開催します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱							
運営方針等との関連	なし							
事業目的・効果 (必要性)	区民からの要望について、関係部署・関係機関と連携して対応する必要があります。また、区役所窓口等において、行政での解決が難しい問題について、弁護士等の専門家による特別相談（無料）を実施し、解決への道筋を提供します。							
根拠・データ等	相談実績報告書 特別相談件数 ・令和元年度 389件 ・令和2年度 288件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	件	実績	389	288				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	無料相談（弁護士、司法書士、公証人、行政書士等）（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 特別相談事業	1,456	1,456	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,456	1,456	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永松 弘至	係長	鶴岡 慎二朗	広報相談	係	石上 敦也
--------------------	----	-------	----	--------	------	---	-------

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項				
事業名称	美化活動推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,347					1,347
令和3年度	1,492					1,492
増△減	△ 145	0	0	0	0	△ 145

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	854	854	1,274	1,316	1,316	1,316
	市債+一般財源	854	854	1,274	1,316	1,316	1,316
決算	事業費	616	720	985			
	市債+一般財源	616	720	985			

事業概要	地域美化活動推進のため、本郷台駅前及び大船駅前での清掃、不法投棄・ポイ捨て防止の広報啓発活動を実施します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	栄区の玄関口であるJR本郷台駅前及び大船駅前では、たばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てが課題となっています。美化推進重点地区であるJR本郷台駅及び大船駅北口周辺はもとより、区全域で美しいまちを推進・維持していくために、関係機関・団体と連携を取り、環境美化活動を一層推進する必要があります。							
根拠・データ等	・乗車人員1日平均(2年度) (JR東日本) 本郷台駅 14,648人 大船駅 73,636人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
清掃回数(本郷台駅周辺)	単位	目標	49	52	95	週2回	週2回	週2回
	回	実績	49	37				
清掃回数(大船駅周辺)	単位	目標			98	週2回	週2回	週2回
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成31年度：本郷台駅の清掃委託開始 令和2年度：美化推進員制度廃止 令和3年度：大船駅を美化推進重点地区に指定 大船駅の清掃委託開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 美化活動推進事業	1,347	1,492	▲ 145	契約実績に基づく積算見直しによる減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,347	1,492	▲ 145	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 池田 文博	係長 小松 徹	地域活動 山本 美織
--------------------	-------------	------------	---------------

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	消費生活推進員活動事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	715	0	0	0		715
令和3年度	715	0	0	0		715
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	498	615	615	715	715	715
	市債+一般財源	498	615	615	715	715	715
決算	事業費	595	507	577			
	市債+一般財源	595	507	577			

事業概要	区民総ぐるみで、悪質商法被害未然防止活動や振り込み詐欺被害防止活動等を区役所、警察などの関連行政機関、地域と協力して実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	消費者基本法、横浜市消費生活条例、消費者教育の推進に関する法律、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、栄区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度区政運営方針 施策2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり							
事業目的・効果(必要性)	全国的に、若年層及び高齢者の消費者被害が増加傾向にあることから未然に防止するために、現在も積極的、活発に行われている啓発活動を継続して継続する必要があります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内連合町内会数：7地区 出前講座実施回数：31回（令和2年度） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消費者未然防止啓発講座等の受講者数	単位	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	2,405	1,245				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進員活動事業	715	715	0	
②		0	0	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
	細事業合計		715	715	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	近堂 次郎	石塚 学	鷗池 健太郎

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,237					1,237
令和3年度	1,900					1,900
増△減	△ 663	0	0	0	0	△ 663

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,143	2,990	1,151	1,900	1,250	1,900
	市債+一般財源	1,143	2,990	1,151	1,900	1,250	1,900
決算	事業費	1,143	2,963	699			
	市債+一般財源	1,143	2,963	699			

事業概要	区民の健康増進や体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援し、生涯スポーツの普及・振興を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、横浜市スポーツ推進委員規則、栄区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度 栄区運営方針 4地域に寄り添う区役所の推進							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層の区民が、それぞれの体力や興味に応じてスポーツに取り組み、健康の保持増進や交流を図る生涯スポーツの推進が求められています。 生涯スポーツの推進を図るためには、地域におけるスポーツ振興の中心的な担い手であるスポーツ推進委員の日常的な活動を支援することが必要です。 							
根拠・データ等	栄区スポーツ推進委員数 <実績推移>元年度 88名、2年度 89名、3年度 84名、4年度 84名(見込み)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
主催スポーツ イベント数 (各地区含む)	単位	目標	19	13	14	15	15	15
	回	実績	19	0				
事業スケジュール	平成23年9月 「栄区体育指導委員連絡協議会」から「スポーツ推進委員連絡協議会」に名称変更							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,237	1,900	▲ 663	改選終了に伴うユニフォーム代の減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,237	1,900	▲ 663	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 細井 沙友里	生涯学習支援 係 武内 秀幸
--------------------	-------------	--------------	-------------------

事業区課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	青少年健全育成活動事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,040						3,040
令和3年度	2,335						2,335
増△減	705	0	0	0	0	0	705

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,100	2,335	3,085	2,335	3,040	2,335
市債+一般財源	3,100	2,335	3,085	2,335	3,040	2,335
決算	3,100	2,305	2,163	2,335	3,040	2,335
市債+一般財源	3,100	2,305	2,163	2,335	3,040	2,335

事業概要	地域、団体、企業等と連携・協働しながら、青少年の健全育成を目的に、各種事業を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	かながわ青少年育成支援指針、神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員要綱、横浜市青少年指導員要綱、栄区青少年指導員協議会会則、栄区青少年指導員協議会補助金交付要綱、栄区社会環境健全化活動事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果(必要性)	近年、共働き世帯の増加による親子が触れ合う時間の減少、世帯あたりの子どもの数の減少、地域のつながりの希薄化など、青少年を取り巻く社会環境が変化中、青少年の自己肯定感が低くなっています。子どもや青少年が社会の一員であることを自覚し、共に社会で生きていくことができるよう、子ども同士の共同作業を通じての社会参加、地域住民との交流、自然とのふれあい体験等の機会をつくり、成長過程を支援していくことが必要です。青少年の健全育成を効果的に進めていくためには、青少年指導員等の地域団体をはじめ、家庭、学校、地域、民間団体、企業や行政が一体となった協働・連携が求められています。							
根拠・データ等	○栄区の市立小中学生数(市立学校現況) 平成30年度：小学生6,268人、中学生2,535人 令和元年度：小学生6,049人、中学生2,505人 令和2年度：小学生5,938人、中学生2,390人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区内青少年向け企画事業	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	回	実績	16	2				
全市一斉パトロール活動	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	地区	実績	7	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	○栄区青少年指導員数 第26期(平成30～令和元年度)：103名 第27期(令和2～3年度)：100名 第28期(令和4～5年度)：100名(見込み)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年指導員協議会活動事業	2,905	2,200	705	委嘱年度に係るユニフォーム代の増
	② 社会環境健全化活動事業	135	135	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,040	2,335	705	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	近堂 次郎	細井 沙友里	三友 恭太

事業区課	栄区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	地域と学校の協働事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	920	0	0	0		920
令和3年度	920	0	0	0		920
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	720	920	920	920	920	920
算	市債+一般財源	720	920	920	920	920	920
決	事業費	687	850	738			
算	市債+一般財源	687	850	738			

事業概要	学齢期の子どもについて、周囲の大人たちに見守られているという安心感のもと、健全に成長していくことができるよう、地域と学校、区役所等が連携して、地域と子どもたちとの顔の見える関係づくりを推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	栄区地域と学校の協働事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 施策2 みんなが支え合い、安心を感じるまちづくり							
事業目的・効果(必要性)	<p>昭和58年に山下公園で発生した路上生活者襲撃事件を受けて、局の事業として開始しました。現代社会において、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、平成27年には多摩川河川敷や大坂屋川で中学生が犠牲となる事件が発生するなど、地域の大人が子どもたちに関心を持つことの必要性などが指摘されるようになりました。地域住民同士のつながりの低下、家庭の孤立化、学校に対する保護者のニーズの多様化、子どもたちの課題の複雑化・困難化等に対して、社会総掛かりで対応することが求められています。そのためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要不可欠です。</p> <p>本市においても、「第3期横浜市教育振興基本計画」において、地域や社会と目標を共有し、連携・協働することを通して、子どもと社会がつながる学校づくりを目指しており、2022年までに「保護者や地域のひととの協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合」を小学校で100%、中学校で90%とすることを指標に取り組んでいるところです。</p> <p>本事業においても、地域と学校が協働して行う事業に対し、栄区地域と学校の協働事業推進協議会を通じて、中学校区ごとに交付金を交付することで、青少年の健全育成を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会設置校数 (元年度6校、2年度10校、3年度14校、4年度14校見込み) 地域学校協働活動推進員(学校・地域コーディネーター)の配置校数 (元年度15校、2年度17校、3年度18校、4年度18校見込み) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
中学校区 実行委員会 交付数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	校	実績	6	6				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 平成30年度 放課後の子どもたちの地域支援事業終了(飯島中学校区対象事業) 令和元年度 飯島中学校区を交付対象に追加、交付数が6中学校区に							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域と学校の協働事業	920	920	0
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	920	920	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 富田 義徳	係長 山崎 由佳	子ども家庭 村田 悠理子
--------------------	-------------	-------------	-----------------

事業区課	栄区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	健康づくり月間事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	180					180
令和3年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	180	180	180	180	180	180
	市債+一般財源	180	180	180	180	180	180
決算	事業費	180	180	55			
	市債+一般財源	180	180	55			

事業概要	区民への健康づくりの普及活動を進めるため、健康づくり月間行事の企画・実施を行います。							
事業開始年度	H8							
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間実施要綱（厚労省）、横浜市健康づくり月間事業実施要綱（健康福祉局）							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針Ⅱ目標達成に向けた主な施策 施策2 みんなが支えあい、安心を感じるまちづくり							
事業目的・効果（必要性）	若い世代から高齢者まで、すべての世代において生活習慣改善や予防が健康寿命延伸のために重要となっています。健康に興味はあっても、取組にまでは至らない区民が多く、また、情報過多の時代になり、正しい知識に触れる機会が少ないことが考えられます。そのため、広く地域住民とかわかり、健康増進のために働きかけ、正しい情報発信を行う機会が重要となります。地域の健康づくりに関連した団体が連携し、各団体の特色を生かして、広く区民に健康づくりの情報を提供し、健康寿命延伸に役立てます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進普及月間実施要綱（厚労省）より 人口の高齢化、社会生活環境の急激な変化等に伴って、糖尿病、がん、心臓病、脳卒中等に代表される生活習慣病の増加等が大きな問題となっている。生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての国民一人ひとりの理解を深め、さらにその健康づくりの実践を促進するため、健康増進普及月間を定め、食生活改善普及運動と連携して、種々の行事等を全国的に実施するものである。 <統一標語> 1に運動 2に食事 しっかり禁煙 最後にクスリ ～健康寿命の延伸～ 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
健康づくり月間参加者数	単位	目標	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	9,151	10,446				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 7月 第1回実行委員会にてキャッチコピーを決定 8月 キャッチコピーを使用した啓発リーフレット及び物品を作成 9月 第2回実行委員会にて啓発リーフレット及び物品を配布 11月 区役所・栄図書館での啓発パネル展開催及び区民まつりにて啓発 2月 第3回実行委員会にて、振り返りと次年度の計画策定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 健康づくり月間事業	180	180	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		180	180	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	角田 恭子	係長	窪田 陽子	健康づくり係 長谷川 麻里子
--------------------	----	-------	----	-------	-------------------

事業区課	栄区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	緊急時情報システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	325					325
令和3年度	325					325
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	899	240	325	325	325	325
	市債+一般財源	899	240	325	325	325	325
決算	事業費	130	130	152			
	市債+一般財源	130	130	152			

事業概要	電話を利用した、双方向機能を有する緊急時情報システムの運用を行います。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針							
運営方針等との関連	令和3年度栄区運営方針 防災力の向上							
事業目的・効果 (必要性)	災害等に関する緊急情報を電話を利用して区から直接、防災・減災活動の核である地域防災組織の長（自治会町内会長）等に対して発信し、あわせて双方向機能を有するシステムを活用することで情報受伝達の向上を図ります。当該システムを使用することにより、緊急時に少人数でも迅速かつ正確に、地域（自治会・町内会）等に対し災害等に関する緊急情報の受伝達を実施することが可能になります。							
根拠・データ等	登録対象団体数 自治会町内会：88 地域防災拠点：20 即時避難指示対象世帯：26							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
システム登録者数	単位	目標	134	134	134	134	134	134
	件	実績	16.0	154.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度：登録対象者の拡大 令和3年度以降：登録対象者への周知、登録勧奨							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緊急時情報システム運用事業	325	325	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		325	325	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 伏見 和久	係長 山口 裕司	庶務 市野 耕平
--------------------	-------------	-------------	-------------